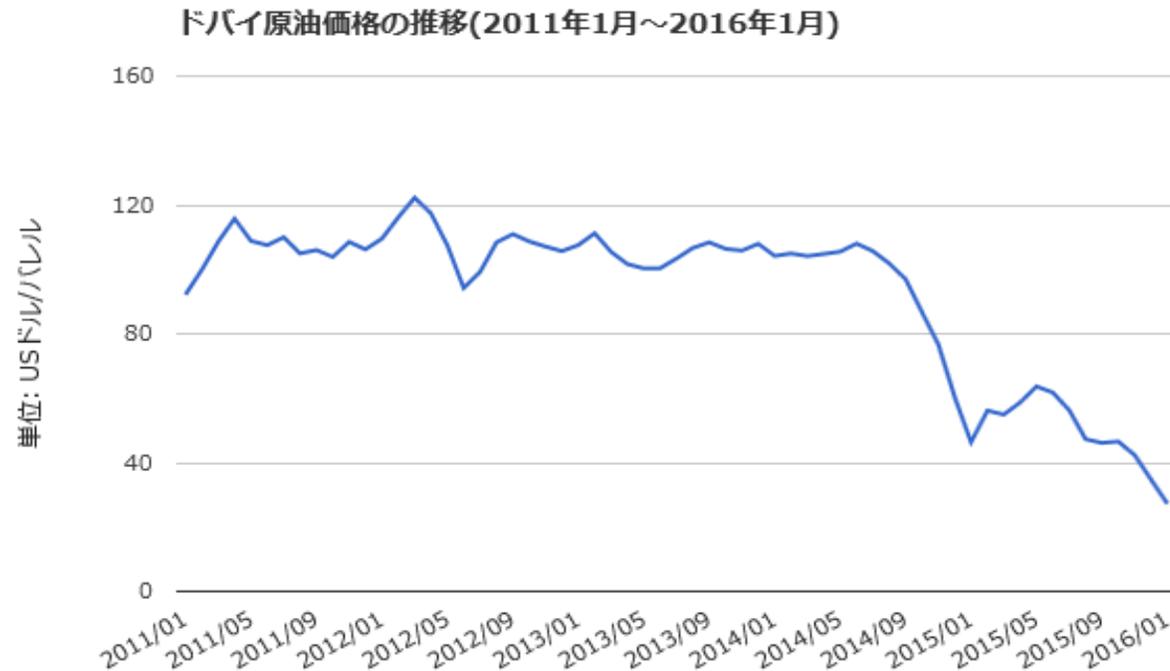


石油開発業界の現状と課題及び支援要望について

平成28年3月9日
石油鉱業連盟

1-1. 石油開発業界の現状(原油価格低迷)

- ここ5年で見ると2014年央まではバレル100ドル前後で推移、その後下落し現在は30ドル前後
- 中国経済の減速、OPEC減産見送り及び米国シェールオイル生産が想定ほど下がらないこと等による供給過剰が、その背景



<今後の見通し>

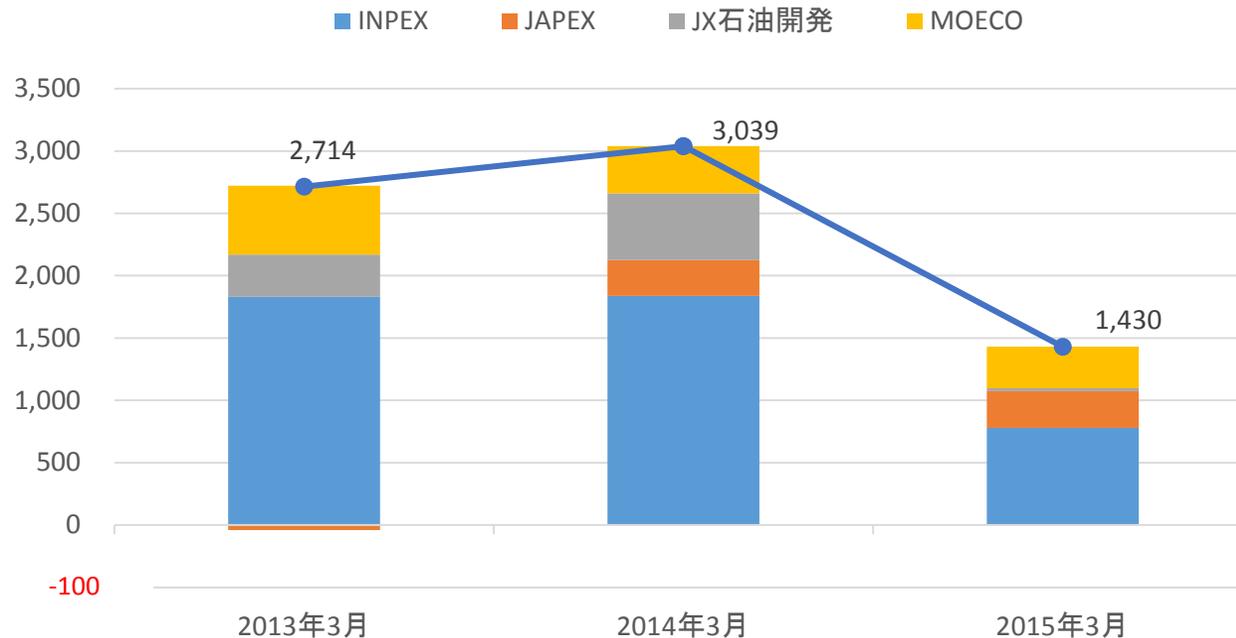
- 2016年及び2017年のブレント価格を、夫々平均40ドル/B、50ドル/Bと予測。2014年央以降の世界的な在庫増が油価に大きな影響を及ぼしている。EIAの予測によると、2015年において1日当たり1.9百万B、2016年においては0.7百万Bの更なる在庫積み増しがあるものの、2017年には需要の伸びに伴い概ね市場がバランスする(出典:1月13日EIA短期エネルギー見通し)
- 2015年は供給が需要を200万B/D超過、2016年も110万B/Dの供給過剰が続く。2017年には需要と供給がほぼ釣り合うが、膨大な在庫が価格回復への押し下げ要因となり、短期的には油価上昇は見込めない状況(出典:1月22日IEA中期石油市場レポート)

1-2. 石油開発業界の現状(業績悪化)

- ・油価・ガス価の低迷により、石鉱連加盟各社とも収益が悪化。スーパーメジャーも同様
- ・各社とも安定・安全操業の維持を大前提とした上で、プロジェクトのパートナーとの協議等を進め、操業の合理化あるいは事業計画の見直しを促進
- ・新規のプロジェクトに関しては、従来以上にその経済性、将来性を見極めが必要

石油鉱業連盟4社(INPEX,JAPEX,JX,MOECO)純利益推移

(億円)

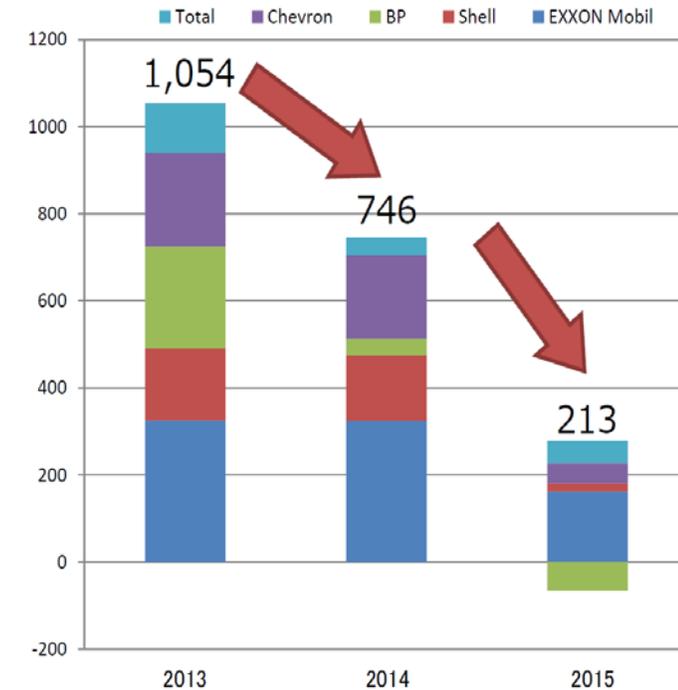


石油鉱業連盟会員企業:18社

各社財務資料を元に作成

純利益の推移

(億ドル)



出典: 第15回資源燃料分科会資料

2. 本邦石油開発業界の課題

- ・エネルギー安定供給確保のため自主開発比率向上
- ・石油開発事業に伴うリスクへの対応
- ・競争力強化、人材育成、技術力向上

<自主開発比率向上>

原油・天然ガスの国産比率は1%強、99%弱を海外に依存、自主開発比率は近年上昇し、2014年度は24.7%、目標は2030年に40%

【自主開発比率と国内比率の推移】

出典：資源エネルギー庁

単位：万バレル/日

年度	自主開発引取量(a)	輸入量(b)	国内生産(c)	自主開発比率(%) $((a)+(c))/((b)+(c))$	国産比率(%) $(c)/((b)+(c))$
2012	121.7	577.7	7.7	22.1	1.3
2013	129.3	578.6	7.0	23.3	1.2
2014	132.2	555.8	6.8	24.7	1.2

<リスクへの対応>

石油開発事業は権益取得より探鉱、開発を経て、生産開始まで10年以上のリードタイムを要することもある長期事業で、以下のようなリスクへの対応が必要。

地質リスク、操業リスク、油価・為替変動リスク、地政学リスク

<競争力強化、人材育成、技術力向上>

上記リスク対応と共にリードタイムの長い事業を遂行するには、人材育成、技術力向上等を通じた競争力強化が不可欠。中長期的には新興国の経済発展を背景に石油・天然ガスに対する需要は増大すると見込まれ、又資源ナショナリズムの勢いもあり、新たな権益取得のためには国の支援に裏付けされた競争力強化が重要。

3-1. 本邦石油開発業界の支援要望

<背景>

- ・既存油田の生産減退と新規権益取得の必要性(エネルギー安定供給確保)
- ・資源ナショナリズムの更なる攻勢と資源獲得競争激化の可能性
- ・低油価の長期化、業績悪化
- ・探鉱・開発対象地域が技術的難易度の高い地域にシフトし、リスク、費用が増大



<支援要望内容>

- ・リスクマネーや開発資金の供給制度の強化
- ・産油国に対する資源外交の強化(成功事例:INPEXアブダビ陸上権益取得)
- ・産油国に対する投資促進、開発支援事業の推進
- ・資源開発促進税制の維持・存続及び拡充

3-2. 本邦石油開発業界の支援要望

＜政策要望・予算要望主要事項＞

1. リスクマネーと開発資金の供給機能
 - (1) 探鉱・資産買収案件への出資金枠の確保と75%探鉱出資制度の維持
 - (2) 開発等に必要資金借入れに対する債務保証枠の確保と保証料率の引き下げ
2. 政府系金融機関の開発資金融資等
国際協力銀行の融資枠の確保と返済条件の弾力化
3. 政府・JOGMECの事業運営
採択基本方針・審査基準運用の透明性及び手続きの迅速化の確保
4. その他
資源外交推進、国内資源開発推進等

上記政策要望等を踏まえ、予算要望にて石油・天然ガス開発関係予算の確保・拡充による支援を要請

＜税制改正要望主要事項＞

減耗控除制度及び海外投資等損失準備金制度の維持・存続を中心に、二重課税排除の拡充等

＜追加要望主要事項＞

1. 新規制度
期間を限定したJOGMEC出資比率を最大90%まで高める制度の創設と上限50%の天然ガス開発や資産取得に係る出資比率を75%まで引き上げるよう制度を見直す
2. 既往政策要望中の重点事項
 - (1) JOGMEC探鉱出資のスケジュール通りの実行
 - (2) 開発段階におけるJOGMEC資金供給の強化
 - (3) 債務保証基金の積み増し及び対象の見直し並びに採択基準の弾力的運用

4. 昨今のDownturn Cycle環境下における案件選定の規律や競争力強化に向けた取組み

1. バランスのとれた資源アセット積み増し

- 100%リスクマネーである探鉱投資と、外部資金の取込みが可能で早期の資金回収が期待できる開発・生産中の良質資産への投資の適正バランス・妥当性を再検討する。
- 企業M&Aについては、中国・韓国等の新興国が先行して高油価時代に高値掴みでの買い漁りによる大損失を蒙ったが、市況・資産価値低迷の今こそ優良資産確保の一手段として、低コストの優良権益や高い技術力を有する外国企業のM&Aも検討対象とすべき好機と認識。
- 現在の低コスト優良資産獲得のチャンスを活かすべく、探鉱投資及び開発・生産アセット積み増しの双方に対する、政府系機関(JOGMEC・JBIC・NEXI等)と民間金融機関が一丸となった金融支援策の実施を期待する。

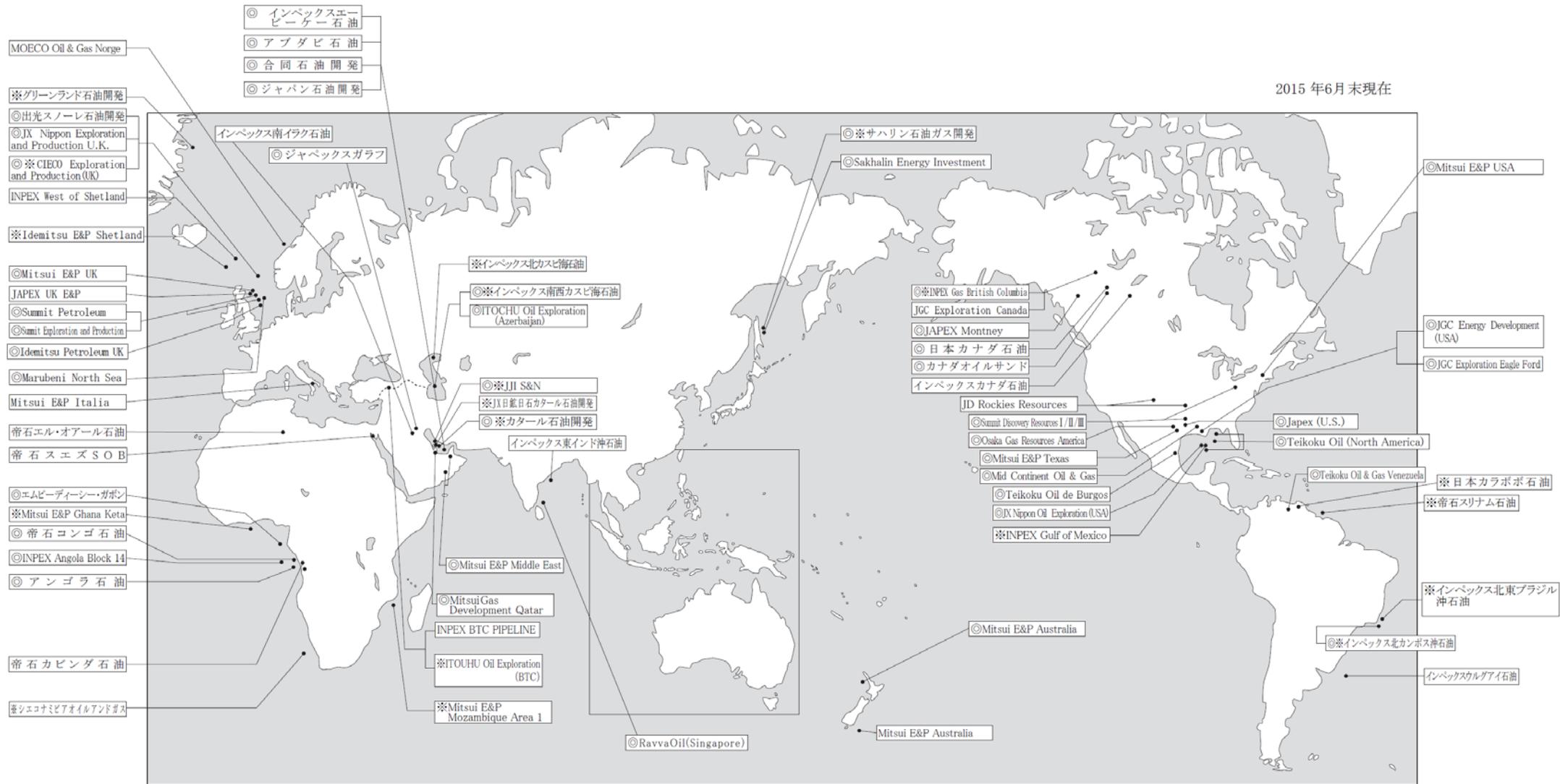
2. 戦略的な優良案件の追求

- 厳しい経営環境の中、世界の生存競争の中で生き残り、且つ持続的成長を目指すには、強固な官民の協力体制の下、最大限の自助努力を継続することが重要。技術面及び経済性の両面において、現実を見据え、時流を見誤らない“目利き力”を高める。
- 戦略的且つProactiveな姿勢で案件を厳選・追求し、ポートフォリオの良質化・資本効率の向上に努める。

3. コスト削減・生産性向上に資する技術革新と業態変革ニーズへの不断の取組み

- 日本国とその周辺海域においては、オペレーターとしての資源探査活動(基礎試錐等)や開発・生産事業の一層の活発化と共に、メタンハイドレートの技術開発と商業化等の非在来型エネルギー資源の確保に向けた積極的取組みを継続し、加えてEOR(二次回収)技術の向上やIoT駆使によるコスト削減・生産性向上を目指す。
- 海外においては、親日的な地域・産油国との積極的な資源外交の継続を期待すると共に、メジャーや独立系有力石油・ガス企業、並びに探鉱・開発関連サービス・技術提供会社(シュランベルジャー社等)との連携の深化を図り、オペレーター事業展開の拡充、最新技術導入、コスト削減・生産性向上を目指す。

わが国石油・天然ガス開発の海外石油・天然ガス開発プロジェクト(その1)



出典：石油鉱業連盟「わが国石油・天然ガス開発の現状と課題」2015年版

注：◎印は生産中の会社

※印は国又はJOGMECの出資対象会社(含債務保証・融資)

わが国石油・天然ガス開発の海外石油・天然ガス開発プロジェクト(その2)

